

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルホーム
【英訳名】	Universal Home Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 充
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目11番11号
【電話番号】	03(6400)3150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 池谷 光正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目11番11号
【電話番号】	03(6400)3150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 池谷 光正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,433,340	1,555,522	1,606,718	3,536,095	3,993,499
経常利益 (△は損失) (千円)	40,760	△177,775	△152,676	170,941	49,066
中間(当期)純利益 (△は損失) (千円)	13,318	△191,606	△323,561	76,716	8,144
持分法を適用した場 合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	725,300	725,300	725,300	725,300	725,300
発行済株式総数 (株)	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488
純資産額 (千円)	3,357,124	3,181,758	3,010,459	3,420,941	3,381,509
総資産額 (千円)	4,194,484	4,180,641	4,005,406	4,226,885	4,326,563
1株当たり純資産額 (円)	176,765.19	167,505.04	158,486.96	180,096.94	178,021.02
1株当たり中間(当 期)純利益 (△は損失) (円)	701.31	△10,087.23	△17,034.06	4,039.43	428.75
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	701.05	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,500	2,500
自己資本比率 (%)	80.0	76.1	75.2	80.9	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,110	△63,820	△244,090	215,405	139,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50,633	△738,875	△197,903	△108,857	△598,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,419	△46,503	△48,751	△46,505	△47,366
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,367,905	646,691	498,728	1,495,890	989,474
従業員数 (名)	103	127	117	112	116

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきまして、第11期、第12期については、潜在株式が存在しないため、また、第12期中、第13期中については、1株あたり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	117
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景として、設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復、大都市圏を中心とした都市再開発事業や優良不動産投資の継続等、景気は穏やかな回復基調が続きました。しかしながら、個人所得の改善に力強さはなく、原油価格や鋼材をはじめとする原材料価格の高止まりや、米国のサブプライムローン問題を発端に広がった金融市場の混乱及び世界経済への影響等もあり、景気の先行きの不透明感を払拭するには至らず、今後とも注意を要する状況にあります。

住宅市場におきましては、賃貸住宅は堅調に推移し先行きに明るさが見られましたが、一次取得者を中心に好調に推移していたマンション及び戸建分譲住宅は、建築コスト増による販売単価の上昇や供給過多等によりやや陰りが出てまいりました。当社が取組んでおります戸建注文住宅（持家）については、建て替え等二次取得者の住宅投資意欲がなかなか盛り上がりせず、全体としては弱含みで推移し本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当社では「万有の英知を集結し人と地球にやさしい家づくりを目指す」を経営理念として、創業以来、常にお客様に満足いただける上質な住まいを提供すべく“いつも心に刻んでおくべき7つのキーワード=Seven Conscious（安全・快適・コスト・環境・資源・未来・人）”を掲げ、高品質・省コストの住宅販売をフランチャイズチェーン方式で展開しております。「顧客ニーズに対応した商品企画力」及び「フランチャイズシステムのメリット」を強み・特徴として、主にファミリー層の一次取得者を対象に販売を行っております。

フランチャイズ事業におきましては、フランチャイズ加盟店の営業支援に主眼を置いた組織再編を実施し、支援チームの増員による加盟店個別指導の強化と加盟店向け教育制度の充実を図り、営業力の強化に努めました。また、「進快適生活スタンダード」をキーワードとして、主力商品である『クラス・ワン』の仕様拡充により受注促進を図りました。知名度及びブランドイメージの向上に関しましては、新イメージキャラクターに団塊ジュニア層の女性を中心に幅広い人気のある俳優の谷原章介氏を採用して積極的にプロモーション活動を実施しました。

直営事業におきましては、直営部門における店舗管理並びに営業・工務の業務プロセスの整備を重要課題として取り組みました。業務フローの見直しにより、顧客サービス及び提案力の強化、品質の向上、納期の徹底に向けて業務の効率化を推進しました。当社の主力事業であるフランチャイズ事業とともに、直営事業を安定した収益基盤として強化してまいります。また、直営店舗よりお客様のニーズを直接的に汲み上げることで商品開発、広告宣伝、販売促進企画等を加盟店指導の戦略立案に取り込み、フランチャイズ事業と併せ二本柱体制の確立に向けて社内体制の整備に邁進しております。

その結果、当中間会計期間の業績は、直営事業における完成工事高が前年同期比伸張いたしました。主力のフランチャイズ事業における資材・販促品等の商品販売、及びロイヤリティ等の役務収益が販売棟数の落ち込みやフランチャイズ加盟店の退会により減少し、売上高1,606百万円（前年同期比+3.3%）となりました。損益面では、積極的な広告宣伝費の計上、並びに加盟店への債権に対する貸倒引当金繰入額47百万円及び関係会社整理損118百万円、投資有価証券評価損25百万円の計上等により、営業損失192百万円（前年同期は営業損失208百万円）、経常損失152百万円（前年同期は経常損失177百万円）、中間純損失323百万円（前年同期は中間純損失191百万円）と増収減益となりました。また、加盟店数127店（前年同期比△12店、△8.6%）、オープン店数118店（同△5店、△4.1%）、契約棟数1,051棟（同△250棟、△19.2%）、上棟棟数824棟（同△178棟、△17.8%）となりました。

なお、当社の直営事業においては、住宅の完工・引渡し時期が年末から春先のシーズンに集中する傾向があることから、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。また、下半期に1店舗の新規出店を予定しており、その業績は次期事業年度より寄与する予定であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ490百万円減少（同△49.6%）し、当中間会計期間末には498百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は244百万円（前年同期は63百万円の使用）となりました。これは主に貸倒引当金の増加額47百万円及び関係会社整理損118百万円、前受金の増加額152百万円があったものの、税引前中間純損失296百万円の計上、仕入債務の減少額128百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は197百万円（同738百万円の使用）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入47百万円があったものの、短期貸付金の増加額164百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円(同46百万円の使用)となりました。これは前事業年度に係る配当金の支払額47百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
資材	220,980	1.4
販促品等	91,010	△21.3
商品計	311,990	△6.5
電波広告原価	71,774	24.0
OA賃貸原価	31,046	△9.7
その他	8,170	△25.7
役務計	110,991	7.5
合計	422,982	△3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産状況

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建築請負工事	525,477	24.3
合計	525,477	24.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	1,253,642	△26.3	1,824,233	△7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
資材	229,139	△4.5
販促品等	116,422	△31.1
商品計	345,562	△15.5
加盟金	4,500	125.0
ロイヤリティ	317,114	△13.5
その他	231,077	8.2
役務計	552,692	△5.1
完成工事高	708,464	25.5
合計	1,606,718	3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、当社のフランチャイズ加盟法人である株式会社カーサ（持分法非適用関連会社）の事業を全部譲受け、当社の直営店（ユニバーサルホーム袋井店）として更なる経営の効率化及び合理化を図ることを目的として、平成19年11月7日に事業譲渡契約を締結しました。詳細は、『第5 経理の状況 1. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、経営理念である「万有の英知を集結し人と地球にやさしい家づくりを目指す」を基本方針とし、お客様の住宅に対するニーズに応えるために、高品質化、高性能化、省コスト化の実現のための研究開発を指向しております。当社はフランチャイズ本部として独自に収集している最新の技術情報やマーケティング情報に加え、各加盟店から寄せられるお客様情報や最新事例等の情報を収集・分析を行い、全国に加盟店を置くフランチャイズシステムのメリットを最大限に活かしながら、地域毎のお客様の声や時代のニーズに迅速に応えた「生活提案型」の研究開発を推進しております。

当中間会計期間は、価格に敏感でかつ高品質な住宅を求める「団塊ジュニア世代・団塊世代」をターゲットとした研究開発に加え、斬新なデザインと家族の暮らしやこだわりを追求した空間提供型住宅の研究開発に取り組んでまいりました。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は19百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

モデルハウス・事務所として建設予定でありました神奈川4号店（仮称）については、袋井店（静岡県）を当社フランチャイズ加盟店からの事業譲受けにより直営店化とすることにしたことから計画を延期しました。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の取得は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	取得年月日	完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
袋井店	モデルハウス・事務所等	25	—	自己資金	平成19年11月	年間20棟販売

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年11月6日開催の取締役会において、当社のフランチャイズ加盟法人からの事業譲受け及び直営店化とすることを決議しております。それに伴い、同11月7日に事業譲渡契約を締結し取得しております。（重要な後発事象注記参照）

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000
計	76,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,488	19,488	ジャスダック証券取引所	—
計	19,488	19,488	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	19,488	—	725,300	—	605,935

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	10,500	53.88
加藤 充	東京都大田区	1,776	9.11
株式会社エルザ	福岡県北九州市小倉北区米町1丁目5-18 第15エルザビル1階	982	5.04
有限会社K. A. M.	東京都大田区田園調布1丁目64-6	800	4.11
田中 忠雄	福岡県北九州市	658	3.38
岡田 千明	東京都中央区	524	2.69
横山 真司	東京都新宿区	205	1.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	150	0.77
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	90	0.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	90	0.46
計	—	15,775	80.95

(注) 上記のほか、自己株式が493株、証券保管振替機構名義の株式が99株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,995	18,995	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,488	—	—
総株主の議決権	—	18,995	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が99株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユニバーサルホーム	東京都港区芝1丁目11-11	493	—	493	2.53
計	—	493	—	493	2.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	145,000	136,000	168,000	163,000	131,000	126,000
最低(円)	125,000	117,000	120,000	126,000	116,000	111,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括部長兼 直営統括部長	常務取締役	営業統括部長	横山 真司	平成19年7月1日
取締役	管理統括部長	取締役	管理統括部長兼直 営統括部長	池谷 光正	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	4.7%
利益基準	△5.4%
利益剰余金基準	△0.7%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	646,691		498,728		989,474	
2 売掛金		389,066		497,132		461,361	
3 たな卸資産		42,981		57,742		51,205	
4 未成工事支出金		190,608		146,999		78,012	
5 短期貸付金		—		222,500		58,000	
6 その他	※4	410,996		184,074		223,785	
7 貸倒引当金		△59,000		△53,080		△59,000	
流動資産合計		1,621,345	38.8	1,554,098	38.8	1,802,840	41.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		196,705		162,809		171,350	
(2) 工具器具備品		15,800		11,864		13,409	
(3) 土地		202,644		202,644		202,644	
(4) その他		39,873		34,601		39,769	
有形固定資産合計		455,024	10.9	411,919	10.3	427,174	9.8
2 無形固定資産		18,702	0.4	26,696	0.7	20,284	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		64,501		46,801		47,801	
(2) 出資金		500,000		500,000		500,000	
(3) 破産債権更生債権 その他これらに準 ずる債権		190,461		303,146		179,619	
(4) 長期性預金		800,000		800,000		800,000	
(5) その他		727,106		675,243		750,842	
(6) 貸倒引当金		△196,500		△312,500		△202,000	
投資その他の資産合 計		2,085,569	49.9	2,012,692	50.2	2,076,264	48.0
固定資産合計		2,559,296	61.2	2,451,308	61.2	2,523,723	58.3
資産合計		4,180,641	100.0	4,005,406	100.0	4,326,563	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		417,754		369,527		498,286	
2 未払法人税等		4,611		6,979		2,652	
3 未成工事受入金		315,478		353,668		200,827	
4 地盤補償引当金		7,708		7,708		7,708	
5 工事補償引当金		—		2,000		—	
6 その他	※4	116,962		153,521		100,992	
流動負債合計		862,515	20.6	893,405	22.3	810,467	18.7
II 固定負債							
1 長期未払金		118,770		86,000		118,770	
2 その他		17,597		15,540		15,816	
固定負債合計		136,367	3.3	101,540	2.5	134,586	3.1
負債合計		998,883	23.9	994,946	24.8	945,054	21.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		725,300	17.3	725,300	18.1	725,300	16.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		605,935		605,935		605,935	
(2) その他資本剰余金		835		835		835	
資本剰余金合計		606,770	14.5	606,770	15.1	606,770	14.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,963		22,963		22,963	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,891,708		1,720,410		2,091,459	
利益剰余金合計		1,914,672	45.8	1,743,373	43.6	2,114,423	48.9
4 自己株式		△64,984	△1.5	△64,984	△1.6	△64,984	△1.5
株主資本合計		3,181,758	76.1	3,010,459	75.2	3,381,509	78.2
純資産合計		3,181,758	76.1	3,010,459	75.2	3,381,509	78.2
負債純資産合計		4,180,641	100.0	4,005,406	100.0	4,326,563	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,555,522	100.0		1,606,718	100.0		3,993,499	100.0	
II 売上原価			861,047	55.4		932,462	58.0		2,401,189	60.1	
売上総利益			694,475	44.6		674,256	42.0		1,592,309	39.9	
III 販売費及び一般管理 費			903,377	58.1		866,689	53.9		1,637,735	41.0	
営業損失 (△)			△208,902	△13.5		△192,433	△11.9		△45,426	△1.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			5,397			16,229			21,686		
2 その他			31,048	36,445	2.4	26,465	42,695	2.6	80,108	101,794	2.5
V 営業外費用				5,319	0.3		2,939	0.2		7,302	0.2
経常利益又は経常 損失 (△)				△177,775	△11.4		△152,676	△9.5		49,066	1.2
VI 特別利益	※2		—	—		170	0.0		—	—	
VII 特別損失	※3		133	0.0		143,799	8.9		16,122	0.4	
税引前当期純利益 又は中間純損失 (△)			△177,909	△11.4		△296,306	△18.4		32,943	0.8	
法人税、住民税及 び事業税		5,213			4,380			41,115			
法人税等調整額		8,484	13,697	0.9	22,875	27,255	1.7	△16,317	24,798	0.6	
当期純利益又は中 間純損失 (△)			△191,606	△12.3		△323,561	△20.1		8,144	0.2	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	725,300	605,935	835	606,770	22,963	2,130,804	2,153,767	△64,897	3,420,941
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△47,488	△47,488		△47,488
中間純損失						△191,606	△191,606		△191,606
自己株式の取得								△87	△87
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△239,095	△239,095	△87	△239,183
平成18年9月30日 残高 (千円)	725,300	605,935	835	606,770	22,963	1,891,708	1,914,672	△64,984	3,181,758

	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,420,941
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当(注)	△47,488
中間純損失	△191,606
自己株式の取得	△87
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△239,183
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,181,758

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	725,300	605,935	835	606,770	22,963	2,091,459	2,114,423	△64,984	3,381,509
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△47,487	△47,487		△47,487
中間純損失						△323,561	△323,561		△323,561
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△371,049	△371,049	—	△371,049
平成19年9月30日 残高 (千円)	725,300	605,935	835	606,770	22,963	1,720,410	1,743,373	△64,984	3,010,459

	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,381,509
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△47,487
中間純損失	△323,561
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△371,049
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,010,459

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	725,300	605,935	835	606,770	22,963	2,130,804	2,153,767	△64,897	3,420,941
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△47,488	△47,488		△47,488
当期純利益						8,144	8,144		8,144
自己株式の取得								△87	△87
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△39,344	△39,344	△87	△39,432
平成19年3月31日 残高 (千円)	725,300	605,935	835	606,770	22,963	2,091,459	2,114,423	△64,984	3,381,509

	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,420,941
事業年度中の変動額	
剰余金の配当(注)	△47,488
当期純利益	8,144
自己株式の取得	△87
事業年度中の変動額合計 (千円)	△39,432
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,381,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は中間純損失(△)		△177,909	△296,306	32,943
2 減価償却費		20,443	29,138	45,279
3 受取利息及び受取配当金		△17,878	△28,869	△34,166
4 貸倒引当金の増加額		49,400	47,130	54,900
5 貸倒損失		55,296	—	55,296
6 固定資産売却益		—	△170	—
7 固定資産除却損		133	—	16,122
8 投資有価証券評価損		—	25,349	—
9 関係会社整理損		—	118,449	—
10 売上債権の増減額 (増加:△)		△29,566	△35,770	△101,861
11 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△136,196	△75,524	△31,824
12 仕入債務の増減額 (減少:△)		20,220	△128,758	100,751
13 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△15,758	1,050	△3,958
14 前受金の増減額 (減少:△)		202,454	152,631	87,593
15 長期未払金の減少額		△8,890	△32,770	△8,890
16 破産債権更生債権その他これらに準ずる債権の増減額 (増加:△)		1,315	△23,571	12,157
17 その他		△14,948	△20,870	△46,756
小計		△51,884	△268,860	177,587
18 利息及び配当金の受取額		18,166	27,223	33,235
19 法人税等の還付額		—	4,786	—
20 法人税等の支払額		△30,102	△7,239	△71,253
営業活動によるキャッシュ・フロー		△63,820	△244,090	139,569

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期貸付金の増減額 (増加:△)		△101,000	△164,500	△34,000
2 有形固定資産の取得 による支出		△67,631	—	△6,784
3 有形固定資産の売却 による収入		—	2,262	—
4 無形固定資産の取得 による支出		△2,979	△9,262	△6,831
5 投資有価証券の取得 による支出		△118,526	—	△118,526
6 投資有価証券の売却 による収入		—	—	12,900
7 長期貸付による支出		△12,000	△30,500	△52,500
8 長期貸付金の回収に よる収入		22,696	47,832	90,138
9 保証金の差入による 支出		△3,572	△4,312	△3,762
10 保証金の返還による 収入		303	1,263	583
11 保険積立金の拠出に よる支出		△1,682	△1,682	△23,540
12 保険積立金の返戻に よる収入		—	—	67,472
13 長期性預金の預入に よる支出		△500,000	—	△500,000
14 その他		45,517	△39,004	△23,767
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△738,875	△197,903	△598,618

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 自己株式の取得によ る支出		△87	—	△87
2 配当金の支払額		△46,415	△47,224	△47,279
3 その他		—	△1,526	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△46,503	△48,751	△47,366
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少△)		△849,198	△490,746	△506,415
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,495,890	989,474	1,495,890
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	646,691	498,728	989,474

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」を含む） 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」を含む） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」を含む） 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度を採用しており、年金財政計算上の責任準備金から年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。 なお、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(3) 地盤補償引当金 地盤事故発生時の損失に備えるため、過去の実績値を基に算出した必要額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度を採用しており、年金財政計算上の責任準備金から年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(3) 地盤補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事補償引当金 フランチャイズ加盟店における完成工事に係る責任補償費用の支出に備えるため、所要額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度を採用しており、年金財政計算上の責任準備金から年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。 なお、当事業年度においては年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(3) 地盤補償引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,181,758千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,381,509千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当中間会計期間108,689千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間142,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 169,870千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 185,725千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 179,501千円
2 偶発債務 (1) 加盟店顧客の住宅ローン つなぎ融資に対する保証 57,090千円 債務 (2) 加盟法人のモデルハウス 建替費用借入れ・割賦 41,498千円 債務に対する保証債務	2 偶発債務 (1) 加盟店顧客の住宅ローン つなぎ融資に対する保証 93,900千円 債務 (2) 加盟法人のモデルハウス 建替費用借入れ・割賦 28,356千円 債務に対する保証債務	2 偶発債務 (1) 加盟店顧客の住宅ローン つなぎ融資に対する保証 28,700千円 債務 (2) 加盟法人のモデルハウス 建替費用借入れ・割賦 35,051千円 債務に対する保証債務
※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ ては、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日でしたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しております。当 中間期末日満期手形の金額は、次の とおりであります。 受取手形 12,402千円	※3 —————	※3 —————
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺の上、流動資産のその他に含めて 表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺の上、流動負債のその他に含めて 表示しております。	※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 15,344千円 無形固定資産 2,077千円 長期前払費用 3,022千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 13,162千円 無形固定資産 2,850千円 長期前払費用 13,125千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 31,504千円 無形固定資産 4,347千円 長期前払費用 9,427千円
※2 —————	※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 170千円	※2 —————
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 133千円	※3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 25,349千円 関係会社整理損 118,449千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 16,122千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,488	—	—	19,488
合計	19,488	—	—	19,488
自己株式				
普通株式(注)	492	1	—	493
合計	492	1	—	493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,488	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,488	—	—	19,488
合計	19,488	—	—	19,488
自己株式				
普通株式	493	—	—	493
合計	493	—	—	493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	47,487	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,488	—	—	19,488
合計	19,488	—	—	19,488
自己株式				
普通株式（注）	492	1	—	493
合計	492	1	—	493

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,488	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	47,487	利益剰余金	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 646,691千円 現金及び現金同等物 646,691千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 498,728千円 現金及び現金同等物 498,728千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 989,474千円 現金及び現金同等物 989,474千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>81,885</td> <td>10,657</td> <td>71,228</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,770</td> <td>2,026</td> <td>6,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,656</td> <td>12,683</td> <td>77,972</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	81,885	10,657	71,228	工具器具備品	8,770	2,026	6,744	合計	90,656	12,683	77,972	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>98,744</td> <td>34,290</td> <td>64,454</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,770</td> <td>4,382</td> <td>4,387</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,568</td> <td>4,558</td> <td>46,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,082</td> <td>43,231</td> <td>114,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	98,744	34,290	64,454	工具器具備品	8,770	4,382	4,387	ソフトウェア	50,568	4,558	46,010	合計	158,082	43,231	114,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>98,744</td> <td>21,947</td> <td>76,797</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,770</td> <td>3,204</td> <td>5,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,514</td> <td>25,151</td> <td>82,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	98,744	21,947	76,797	工具器具備品	8,770	3,204	5,565	合計	107,514	25,151	82,362
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	81,885	10,657	71,228																																																			
工具器具備品	8,770	2,026	6,744																																																			
合計	90,656	12,683	77,972																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	98,744	34,290	64,454																																																			
工具器具備品	8,770	4,382	4,387																																																			
ソフトウェア	50,568	4,558	46,010																																																			
合計	158,082	43,231	114,851																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	98,744	21,947	76,797																																																			
工具器具備品	8,770	3,204	5,565																																																			
合計	107,514	25,151	82,362																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,394千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,496千円	1年超	55,897千円	合計	78,394千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,516千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,005千円	1年超	78,510千円	合計	115,516千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,654千円</td> </tr> </table>	1年以内	26,838千円	1年超	55,815千円	合計	82,654千円																																		
1年以内	22,496千円																																																					
1年超	55,897千円																																																					
合計	78,394千円																																																					
1年以内	37,005千円																																																					
1年超	78,510千円																																																					
合計	115,516千円																																																					
1年以内	26,838千円																																																					
1年超	55,815千円																																																					
合計	82,654千円																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>683千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,221千円	減価償却費相当額	9,456千円	支払利息相当額	683千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,079千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>754千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,460千円	減価償却費相当額	18,079千円	支払利息相当額	754千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,254千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,656千円	減価償却費相当額	21,541千円	支払利息相当額	1,254千円																																		
支払リース料	10,221千円																																																					
減価償却費相当額	9,456千円																																																					
支払利息相当額	683千円																																																					
支払リース料	18,460千円																																																					
減価償却費相当額	18,079千円																																																					
支払利息相当額	754千円																																																					
支払リース料	22,656千円																																																					
減価償却費相当額	21,541千円																																																					
支払利息相当額	1,254千円																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>																																																				
<p>2 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,146千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過支払リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,146千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,383千円	1年超	60,763千円	合計	80,146千円	1年以内	19,383千円	1年超	60,763千円	合計	80,146千円	<p>2 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,453千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過支払リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,453千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,511千円	1年超	49,941千円	合計	72,453千円	1年以内	22,511千円	1年超	49,941千円	合計	72,453千円	<p>2 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,570千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過支払リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,570千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,325千円	1年超	61,244千円	合計	83,570千円	1年以内	22,325千円	1年超	61,244千円	合計	83,570千円																
1年以内	19,383千円																																																					
1年超	60,763千円																																																					
合計	80,146千円																																																					
1年以内	19,383千円																																																					
1年超	60,763千円																																																					
合計	80,146千円																																																					
1年以内	22,511千円																																																					
1年超	49,941千円																																																					
合計	72,453千円																																																					
1年以内	22,511千円																																																					
1年超	49,941千円																																																					
合計	72,453千円																																																					
1年以内	22,325千円																																																					
1年超	61,244千円																																																					
合計	83,570千円																																																					
1年以内	22,325千円																																																					
1年超	61,244千円																																																					
合計	83,570千円																																																					
<p>3 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過受取リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,021千円</td> </tr> </table>	1年以内	15,200千円	1年超	2,820千円	合計	18,021千円	<p>3 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過受取リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,541千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,417千円	1年超	1,124千円	合計	7,541千円	<p>3 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過受取リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,347千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,774千円	1年超	2,573千円	合計	13,347千円																																		
1年以内	15,200千円																																																					
1年超	2,820千円																																																					
合計	18,021千円																																																					
1年以内	6,417千円																																																					
1年超	1,124千円																																																					
合計	7,541千円																																																					
1年以内	10,774千円																																																					
1年超	2,573千円																																																					
合計	13,347千円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関連会社	
子会社株式及び関連会社株式	64,501
小計	64,501
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
小計	100,000
その他有価証券	
非上場株式	39,410
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,002
小計	43,412
合計	207,913

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関連会社	
子会社株式及び関連会社株式	46,801
小計	46,801
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
小計	100,000
その他有価証券	
非上場株式	17,860
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,002
小計	21,862
合計	168,663

(注) 表中の「中間貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,349千円及び関係会社整理損999千円を計上しております。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）
時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社及び関連会社	
子会社株式及び関連会社株式	47,801
小計	47,801
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
小計	100,000
その他有価証券	
非上場株式	43,210
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,002
小計	47,212
合計	195,013

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 167,505円04銭 1株当たり中間純損失△10,087円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 158,486円96銭 1株当たり中間純損失△17,034円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 178,021円02銭 1株当たり当期純利益 428円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失(△)			
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△191,606	△323,561	8,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△191,606	△323,561	8,144
期中平均株式数(株)	18,995	18,995	18,995

(重要な後発事象)

事業譲渡契約

平成19年11月6日開催の取締役会において、当社のフランチャイズ加盟法人である株式会社カーサ(持分法非適用関連会社)からの事業譲受け及び直営店化とすることを決議し、同19年11月7日に事業譲渡契約を締結しております。

(ア) 事業譲受けの目的

近年、住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数の減少と少子高齢化の進展等により、競合会社との価格競争が一層激化しております。このような背景のなか、当社は有望エリアへの新規出店による拡大、既存店舗の収益向上に努めており、譲渡会社の事業を全部譲受け、当社の直営店として更なる経営の効率化及び合理化を図ることといたしました。当社は、直営店を静岡・神奈川エリアを中心に出店しており、当該店舗は当社直営店舗と隣接しております。当該店舗を直営店化することにより、これらの直営店との関係等シナジー効果も期待でき、当社の直営事業の収益基盤をより強固なものとする事ができるものと考えております。

(イ) 譲受け事業

住宅販売・施工(ユニバーサルホーム袋井店)

(ウ) 譲渡会社の経営成績

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期(中間)
売上高	460百万円	206百万円	110百万円
売上総利益	92百万円	42百万円	19百万円
営業利益	2百万円	△23百万円	△9百万円
経常利益	2百万円	△23百万円	△9百万円

(エ) 譲受け資産、負債の項目及び金額(平成19年12月18日現在)

資産	金額	負債	金額
流動資産	3百万円	流動負債	63百万円
固定資産	25百万円		
合計	29百万円	合計	63百万円

(注) 当社(事業譲受け会社)と事業譲渡会社との債権債務は相殺消去済であります。

(オ) 事業譲渡会社の概要

- ①商号 : 株式会社カーサ
- ②主な事業内容 : 住宅販売・施工 (ユニバーサルホーム袋井店)
- ③設立年月日 : 平成16年3月15日
- ④本店所在地 : 静岡県袋井市国本2550番地の1
- ⑤代表者 : 代表取締役 片山 宏夫
- ⑥資本金の額 : 400万円
- ⑦株主構成 : 片山 宏夫 75%、株式会社ユニバーサルホーム25%
- ⑧当社との関係 : 資本関係 当社が25%の株式を所有しております。
人的関係 当社の従業員2名が役員を兼務しております。
取引関係 当社のフランチャイズ加盟店として契約しております。

(カ) 日程 (簡易手続)

- 平成19年11月6日 取締役会
- 平成19年11月7日 事業譲受け契約締結
- 平成19年12月18日 譲受け資産・負債の項目及び金額確定

(キ) 会計処理の概要

今回の事業譲受けについては、企業会計上の「取得」に該当し、これに伴って譲渡会社の債権債務を引き継いでおります。

(ク) 今後の見通し

譲渡会社は、平成19年11月6日に解散決議をしており、事業譲渡後、速やかに清算を予定しております。当該事象の発生を受けて、当社は平成20年3月期中間期において、関係会社整理損118百万円の損失を計上しており、事業の譲受けと譲渡会社の清算処理による今後の当社の業績への影響は軽微であります。なお、譲受けた事業については、当社の直営店として再出店しており、今後当社業績の向上に寄与するものと考えております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第12期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ユニバーサルホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吾妻 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 正美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルホームの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルホームの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社ユニバーサルホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吾妻 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 正美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルホームの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルホームの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月7日に株式会社カーサからの事業譲受けに関する契約の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。